

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	市内の各地域において、町内会の代表者等と市長及び部長が市政全般及び地域の諸問題について懇談を行う。	協働のまちづくりを推進するため、地域の代表者と市長が直接意見交換することにより、地域に根ざした提言を市政に反映させるとともに、市政に対する理解を得ることを目的とする。
章（基本施策）	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節（施策）	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
協働のまちづくりを推進する観点から、地域の代表者と市長が直接意見交換する懇談会の開催が求められた。	町内会長等と市長との懇談会は、地域の代表者と市長が直接意見を行う場であり、重要な機会となっている。	地域の代表者と市長が直接意見交換する懇談会は、継続した開催が求められている。また、要望等は、懇談会以外にも多様な方法で把握していく必要がある。	地域の代表者と市長が直接意見を行う重要な機会であり、住民の満足度は高いと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

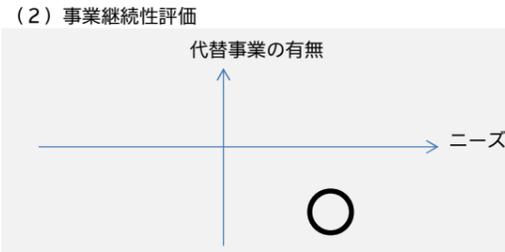
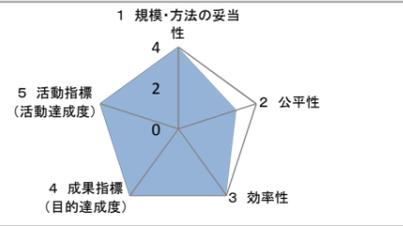
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	連合町内会の数	団体			13	13	13	13								
活動指標①	市長との懇談会の開催数	回	5	5	6	6	6	6								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	市長との懇談会参加者数	人	350	307	350	307	350	295								
成果指標②	懇談会により出された質問、意見、要望の数	件	100	106	50	42	50	43								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円				19.6		18.4								
単位コスト（所要一般財源から算出）	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円				19.6		18.4								
事業費		千円				115		61								
人件費		千円				5,892		5,367								
歳出計（総事業費）		千円				6,007		5,428								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				6,007		5,428								
歳入計		千円				6,007		5,428								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
懇談会を前年度と同様の地区割で6回実施した。	参加者は295人、提言件数は43件と、前年度とほぼ同様であった。	トータルコストは横ばいとなっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



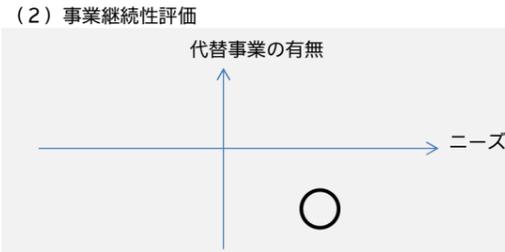
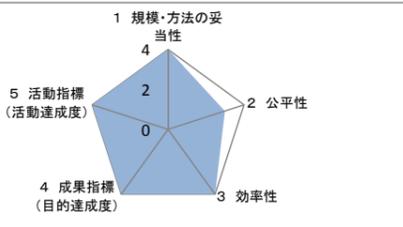
継続

【一次評価コメント】
町内会長、自主防災組織、防犯協会、育成会やPTA等、地域の代表者と市長が直接対話し、その地域に根ざした提言を市政に反映させることは、協働のまちづくりを推進する上で有効であることから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
計画どおり懇談会は開催され、各地域住民と市長が直接対話し、市民のニーズ等を把握することができた。事業費が減少しているのは、懇談会に係る資料の配布方法を見直し、事務の効率化を図ったためである。市民ニーズ等を市政に反映していくことは、市民との協働のまちづくりの観点からも重要であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	刊行物を配布している町内会に謝礼金を支払う。	地域住民に対する行政事務の円滑化と町内会等活動の促進を図る。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	2 地域コミュニティの活性化		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市政情報の円滑な伝達が求められていた。	市政情報の円滑な伝達のため、町内会を通じた情報紙等の配布は必要である。	引き続き広報紙等の配布による市政情報の円滑な伝達が必要である。	広報紙等の配布による市政情報の円滑な伝達が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

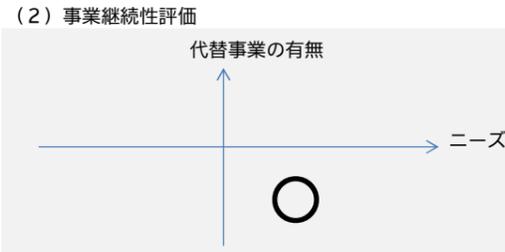
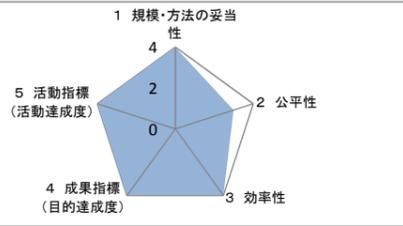
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	町内会	団体	659	659	659	659	661	661								
活動指標①	謝礼金支援団体数	件	659	658	659	659	661	660								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	広報紙配布世帯数	世帯	97,500	96,498	97,500	96,427	97,500	96,707								
成果指標②	町内会加入世帯数	世帯	94,471	88,470	95,703	88,724	97,233	88,302								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	広報紙配布1世帯あたりのコスト	千円				0.7		0.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	広報紙配布1世帯あたりのコスト	千円				0.7		0.7								
事業費		千円				67,548		67,783								
人件費		千円				1,061		1,368								
歳出計(総事業費)		千円				68,609		69,151								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				4,410		4,452								
一般財源等		千円				64,199		64,699								
歳入計		千円				68,609		69,151								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
謝礼金支援団体数は横ばいである。	広報紙配布世帯数、町内会加入世帯数は横ばいである。	広報紙配布世帯数、配布実績ともほぼ前年同様であり、トータルコストは横ばいである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



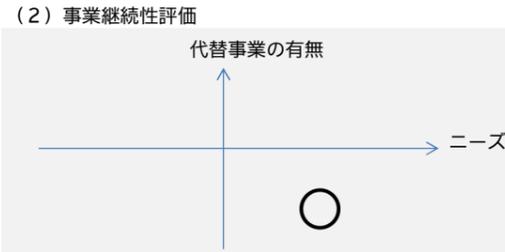
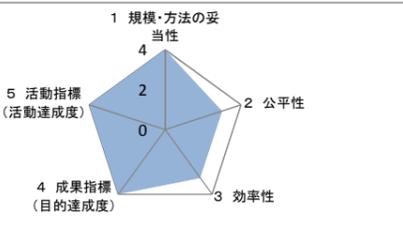
継続

【一次評価コメント】
平成27・28年度に町内会長へ市刊行物配送物に対するアンケート調査を行った結果、月2回の配布には対応できる旨の回答を得ている。また、その際、配布日の徹底や刊行物の集約等の意見があり、その対応について庁内広報委員会において検討し、全庁的な意思の統一を図った。本事業は、市刊行物の配布世帯数を把握するとともに市政情報の円滑な伝達のために必要であることから、町内会の負担軽減に配慮しながら、事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
広報紙等は町内会加入促進も兼ねて町内会未加入世帯にも配布しており、全戸配布による市政情報の円滑な伝達を図られている。しかしながら配布日の徹底や刊行物の集約等、町内会長から意見が出ており、広報委員会等において検討し全庁的な意思統一を図っているところである。今後も引き続き、町内会の負担軽減に配慮しながら継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	毎月2回を定時送信として対象者に市政情報等をファックス及びメールで送信する。また、緊急性のある情報も随時発信する。	市政に関する確かな情報を提供することにより、市民の市政参加を促進させる。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の多様化する情報入手の要望に迅速に対応する必要があった。	一般行政情報、緊急情報等を随時、的確に提供する必要がある。	多様な情報伝達手段が求められる。	市からの迅速正確な情報伝達を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

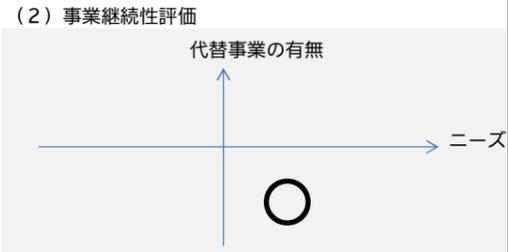
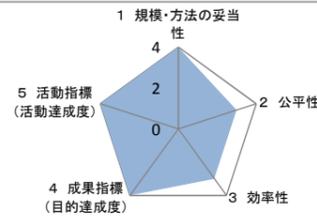
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	ファックス送信先件数	件				1,172		1,243								
活動指標①	定時送信回数	回	24	19	24	23	24	24								
活動指標②	緊急時送信回数	回		1		6		0								
活動指標③																
成果指標①	定時送信情報数	件	24	35	24	55	24	46								
成果指標②	緊急時送信情報数	件		1		7		0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	定時送信情報1件あたりのコスト	千円				155.2		191.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	定時送信情報1件あたりのコスト	千円				155.2		191.4								
事業費		千円				7,476		7,121								
人件費		千円				1,061		1,685								
歳出計(総事業費)		千円				8,537		8,806								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				8,537		8,806								
歳入計		千円				8,537		8,806								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度は緊急時送信はなく、定時送信が24回だった。	定時送信情報数は46件で、前年度と比較し減少した。	トータルコストは横ばいである。送信コストを抑えるため、通信料金が安い時間帯の午前8時前に送信している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



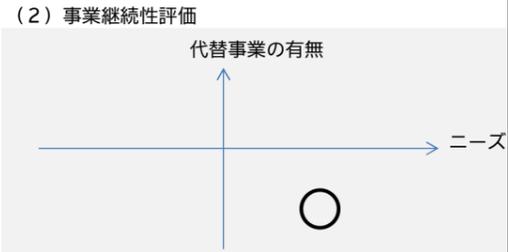
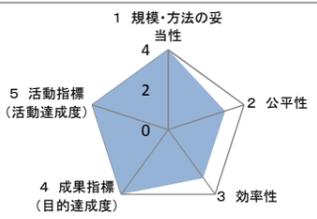
継続

【一次評価コメント】
 市政に関する情報を提供するほか、災害時の緊急情報を迅速に発信する上で重要な事業であり継続とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 情報の受け取り方法については、ファクシミリからメールへの転換を進めているものの、未だファクシミリの要望は高い。そのため、通信料が安価な時間帯に送信したり、情報を集約し、効率良く送信するよう工夫しているところである。市政に関する情報及び災害時の緊急情報等を発信するうえでも重要な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	市民協働のまちづくり推進協議会の開催、市民活動サポートセンターの運営委託、講座・イベント等による協働の啓発を行う。	協働の各実施主体が対等の立場で、それぞれの役割を担い、責任を認識して公共的な課題の解決に取り組むことにより、協働のまちづくりを推進する。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年4月にスタートした第五次総合計画において重要な施策のひとつとして位置づけ、その推進のため、平成22年6月に郡山市協働のまちづくり推進条例を制定し、平成23年10月に郡山市協働推進基本計画を策定した。	平成23年10月に策定した「郡山市協働推進基本計画」に基づき、毎年度の実施計画の策定及び検証を行うことで、協働のまちづくりの推進を図っていく。また、基本計画が平成29年度で終了することから、次期計画に向けた市民等意識調査を実施した。	人口減少や少子高齢化が進む中、2025年問題や安全安心への取組みをはじめとした課題解決に向けて、市民、市民活動団体、事業者及び行政が協働で取り組む必要性がさらに高まると思われる。	無作為抽出で実施した市民意識調査では、協働の認知度は25.4%だったが、87.5%が協働のまちづくりは必要であると答えている。また、協働で取り組むことが必要・有効な分野については、「福祉・介護」が1位、「防犯・地域安全」が2位と回答となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

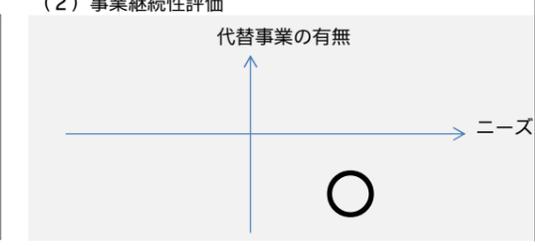
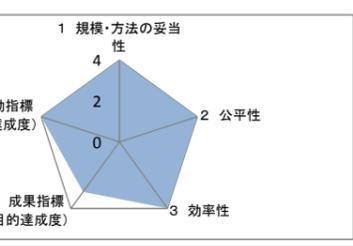
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	市民協働のまちづくり推進協議会開催回数	回		2		2		2								
活動指標②	講座・イベント等による啓発回数	回		8		6		11								
活動指標③	市民活動サポートメール送信回数	回		12		12		12								
成果指標①	協働の認知度	%	41.0	42.9	44.0	44.0	44.0	25.4								
成果指標②	市内NPO法人数	団体	135	141	135	151	135	154								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	認知度1%あたりのコスト	千円				678.6		989.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	認知度1%あたりのコスト	千円				677.5		987.4								
事業費		千円				14,695		14,892								
人件費		千円				15,162		10,235								
歳出計(総事業費)		千円				29,857		25,127								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				48		48								
その他		千円														
一般財源等		千円				29,809		25,079								
歳入計		千円				29,857		25,127								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市民活動応援講座や職員対象講演会などを実施し、協働の普及啓発に努めた。	協働の認知度については、これまでは来庁した市民を対象に窓口対面調査で実施していたが、28年度については無作為抽出した市民3,000人に対し郵送調査を実施したため、アンケート手法の変更が影響し低下したものと考えられる。今後も引き続き協働に関する広報啓発活動を継続し、認知度を高めていくとともに、福祉・介護、防犯・地域安全等の分野の課題解決に向け、地域包括ケアシステムの構築やセーフコミュニティ活動の推進に協働で取り組んでいく。	事業費の大部分を市民活動サポートセンターの運営委託料が占めているが、3ヶ年契約(平成26~28年度)により委託料は固定している。平成27年度と比較した事業費の増加要因は、市民等意識調査に係る経費である。人件費については、時間外勤務の削減に努めたため減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



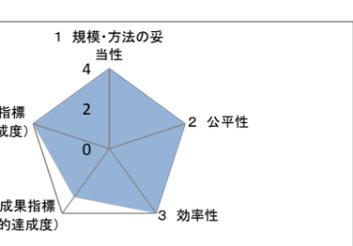
継続

【一次評価コメント】
協働の認知度は低いものの、2025年問題をはじめとした地域課題は多様かつ深刻なものとなっており、地域包括ケアシステムの構築やセーフコミュニティ活動の推進等に向け、協働による取組みは不可欠である。引き続き協働に関する広報啓発活動を継続し、協働のまちづくりの推進に取り組んでいく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
協働の認知度は昨年度と比較し、減少しているが、これまでの窓口対面調査から無作為に抽出した市民3,000人に郵送調査に変更したことの影響があると考えられる。しかしながら、人口減少や少子高齢化等、地域課題は多様かつ深刻なものとなっており協働による取組みに対する必要性は高まっているため、今後も引き続き協働に関する広報啓発活動により協働のまちづくりを推進していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	次の4つの視点により総合的に市民活動を推進する。1ウェブサイトによる情報提供 2活動支援(市民活動団体の活動費の補助、みんなのまちかどギャラリー事業、市民活動サポート職員バンク事業、自主企画イベントサポート事業) 3人材育成(講座受講経費等の補助) 4市民活動実践者や支援者の表彰	市民や市民活動団体等が実施する自主的・主体的な地域づくり活動などに対し、それぞれの必要に応じた支援を実施することにより、本市のまちづくりを支える「市民力」や「地域力」を高め、市民が主役の協働のまちづくりの推進に寄与する。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	2 地域コミュニティの活性化		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
まちづくりは、参加・参画から協働の時代を迎え、「市民力」「地域力」の向上が求められていた。	地域づくり、ボランティアなど市民活動が活発化しており、地域活性化や社会貢献活動に関心を持つ市民が増え、新たな市民活動の高まりがある。	震災を契機としたボランティアなどに対する社会的関心の高まりにより、NPO、ボランティア等の市民活動団体の活動が一層活発になると思われる。	市民活動を支援するための本事業に対する市民ニーズは、高いと考えられる。また、協働のまちづくり市民等意識調査では、協働のまちづくりを進めていく上で、「情報の共有」「人材育成」「資金面での支援」等が必要な事項となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

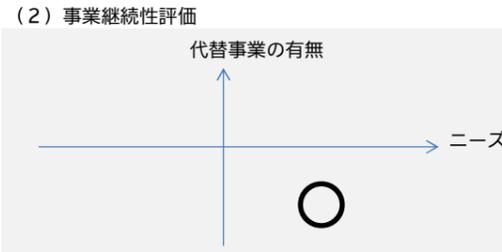
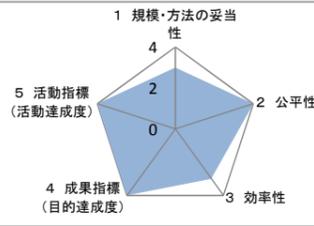
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内で自主的・主体的な活動を行う市民活動団体の数	団体		278		273		297								
活動指標①	ひとまちづくり活動支援事業補助団体数	団体		5		7		8		10						
活動指標②	ひとまちづくり人材育成事業補助団体数	団体		2		2		2		0						
活動指標③	市民活動推進顕彰件数	件		11		9		12		12						
成果指標①	「まちづくりハーモニー賞」候補者数	件	24	29	24	21	24	21								
成果指標②	職員バンク対象事業への参加人数	人	30	20	30	20	30	41								
成果指標③	職員バンク参加対象事業件数	件	8	5	8	4	8	6								
単位コスト(総コストから算出)	「まちづくりハーモニー賞」候補者1人あたりのコスト	千円				252.9		248.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	「まちづくりハーモニー賞」候補者1人あたりのコスト	千円				207.4		192.1								
事業費		千円				1,438		1,441								
人件費		千円				3,873		3,768								
歳出計(総事業費)		千円				5,311		5,209								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				956										
その他		千円						1,174								
一般財源等		千円				4,355		4,035								
歳入計		千円				5,311		5,209								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
子どもや高齢者を対象とした活動の増加により補助団体数が増加している。補助団体数の増加により、市民活動の活性化や協働のまちづくりのさらなる推進につながった。	まちづくりハーモニー賞については、21団体の候補者の中から12団体を表彰した。候補者数増加のために、今後も制度の周知を図っていく。 職員バンク事業については、昨年度と比較し、参加人数及び対象事業件数とも増加しており、「職員バンク通信」や広報こおりやま等による周知を強化したことによるものと考えられる。	主な事業費は市民活動支援事業の補助金であり、市民活動の活性化のために、コストを維持していく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



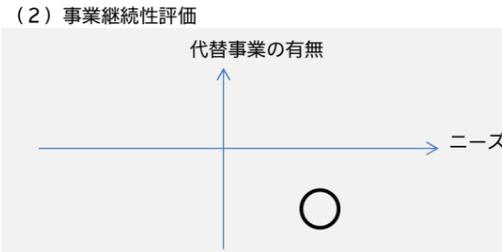
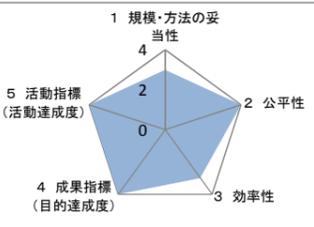
継続

【一次評価コメント】
本事業は市民や市民活動団体等が実施する自主的・主体的な地域づくり活動を支援するため実施してきた。今後も、効果的な情報提供のあり方の検討、補助制度の充実のための見直しを適宜行い、市民活動の活性化を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
「ひとまちづくり活動支援事業補助」は、公共的課題の解決に取組む市民活動団体等への支援であり、自主的かつ主体的な地域づくり活動を支援するためにも有効なものであるが、「ひとまちづくり人材育成事業補助」は、利用する団体が減少しており、事業の内容等、検討の必要があると考えられる。成果の「まちづくりハーモニー賞」候補者数も概ね計画のとおりとなっていることから、公共的課題に取組む自主的な市民活動の推進のため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	こおりやまユニバーサルデザイン推進協議会の開催、ユニバーサルデザイン普及啓発委託事業、ユニバーサルデザインフォトコンテストの開催、UDサポーターズクラブの運営、講座・イベント等での普及啓発を行う。	こおりやまユニバーサルデザイン推進指針の基本目標である、いのちと人権を尊重するとともに、やさしさを感じる公共空間の形成と、市民一人ひとりの思いやりの気持ちにより支えられる心のユニバーサルデザイン社会を実現する。
章(基本施策)	2 男(ひと)と女(ひと)が認め合うユニバーサルデザインのまち		
節(施策)	1 ユニバーサルデザイン社会の実現と人権の尊重		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年4月にスタートした第五次総合計画において重要な施策のひとつとして位置づけ、その推進のため、平成21年3月にこおりやまユニバーサルデザイン推進指針を策定した。	平成21年3月に策定した「こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、毎年度の実施計画の策定及び検証を行うことでユニバーサルデザイン社会の推進を図っていく。また、推進指針が平成29年度で終了することから、次期の推進指針に向けた市民等意識調査を実施した。	2025年問題やセーフコミュニティへの取り組み、オリンピック・パラリンピックによるグローバル化や障害者差別解消法への対応など、市民・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインを一層推進していく必要があると思われる。	無作為抽出に実施した市民意識調査では、認知度が48.8%であり、59.3%がユニバーサルデザインに関心があると答えている。また、優先的に取り組むべきことについては、「思いやりの心を育てる教育の充実」が1位となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

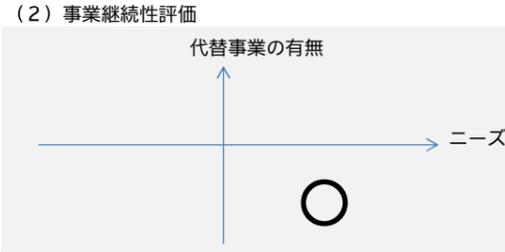
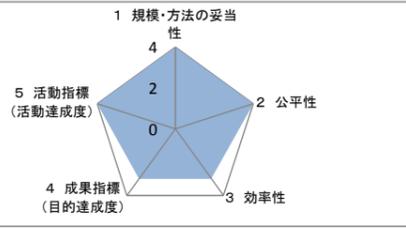
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	講座・イベント等での啓発回数	回		5		7		8		7						
活動指標②	出張講座開催回数	回		11		9		8		7						
活動指標③	広報こおりやま等周知回数	回		21		24		20		27						
成果指標①	ユニバーサルデザインの認知度(市民アンケート)	%	55.0	57.8	60.0	57.2	70.0	48.8								
成果指標②	ユニバーサルデザインフォトコンテスト応募点数	点		109		104		100		55						
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ユニバーサルデザインの認知度(市民アンケート)1%あたりのコスト	千円				179.3		210.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ユニバーサルデザインの認知度(市民アンケート)1%あたりのコスト	千円				179.3		210.1								
事業費		千円				1,345		1,222								
人件費		千円				8,913		9,029								
歳出計(総事業費)		千円				10,258		10,251								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				10,258		10,251								
歳入計		千円				10,258		10,251								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
推進指針に基づき、さまざまなイベント等での啓発や出張講座、UDフォトコンテスト等を実施し、啓発を図った。また、次期推進指針策定に向け、市民意識調査を実施するなど、周知回数は増加したが、出張講座については減少した。	ユニバーサルデザインの認知度については、これまで来庁した市民を対象に窓口対面調査で実施していたが、28年度については、無作為抽出した市民3,000人に対し郵送調査を実施したため、アンケート手法の変更が影響し低下したものと考えられる。今後もUDに関する広報啓発を継続し、認知度の向上を図る。また、UDフォトコンテストの応募点数も減少しており、事業の手法も含め今後検討が必要である。	UD推進協議会の会議開催回数の減により事業費は減少しているが、次期の推進指針策定に向けた市民等意識調査の集計・分析等の業務増により人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



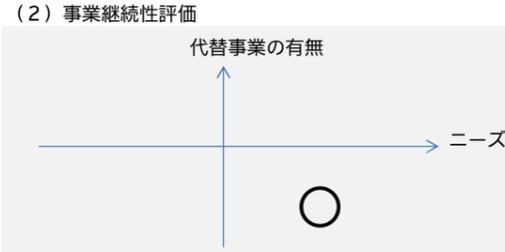
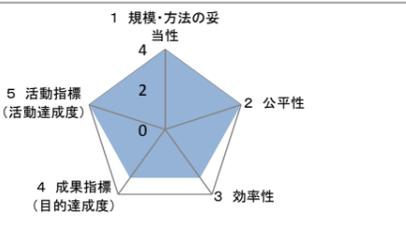
継続

【一次評価コメント】
2025年問題やセーフコミュニティへの取り組み、オリンピック・パラリンピックによるグローバル化や障害者差別解消法への対応など、市民・事業者・行政によるユニバーサルデザインの取組みは必要不可欠である。今後は、ユニバーサルデザインに関する広報啓発活動を実施し、事業内容の改善を行いながら事業を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
「こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、各種啓発活動を行っている。例年実施している市民意識調査では、認知度が前回の結果と比較し減少しているが、アンケート手法を変更した影響であると考えられる。今後は、2025年問題や障害者差別解消法への取り組み、オリンピック・パラリンピックによる国際化の進展が考えられることから、セーフコミュニティの推進と共に、市民・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインを一層推進していくため、事業内容の見直しを適宜行い継続して実施していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	7手を取り合って明日を創るまち	○原発事故の影響による放射線量を測定する測定器を全町内会へ1台ずつ貸し出す。 ○町内会等が行う線量低減化活動に対し資材の支給などの支援を行う。	町内会で各地域の放射線量を測定することで住民の目に見えない不安を取り除くとともに、線量が高い箇所を報告してもらうことで、より詳細な地域の状況を把握する。
章（基本施策）	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節（施策）	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、放射生物質による環境汚染が生じ、市民の不安が高まり、自主的に放射線量を低減させるための活動に取り組む団体に対し、支援が求められた。	市が実施している住宅、道路、農地除染が着実に進んでいる。	市の除染がさらに進んでいく。	市の除染が進むに従い、測定器の貸出しを希望する町内会数は減少してきている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	町内会	団体	659	659	659	659	661	661								
活動指標①	貸出町内会数	団体	659	659	659	659	661	418								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	貸出町内会数	団体	659	659	659	659	661	418								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円						0								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円						0								
事業費		千円					0	0								
人件費		千円					0	0								
歳出計（総事業費）		千円					0	0								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円														
歳入計		千円														

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
原子力災害対策課が管理しているサーベイメータを町内会へ貸し出ししている。	貸し出し台数は減少している。	各地域の町内会連合会長に取りまとめを依頼しているため、市の費用負担はない。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

廃止

【一次評価コメント】
町内会組織に対し一律にサーベイメータの貸出しを行う事業は本事業のみであるが、公共施設や住宅除染の進捗とともに貸出数は年々減少傾向にある。一方、原子力災害総合対策課においても希望する市民に同機器の貸出しを行っているが、同様に減少傾向にあることから、貸出窓口を原子力災害総合対策課へ一本化し、本事業を廃止する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

廃止

【二次評価コメント】
町内会組織に対し一律にサーベイメータの貸出しを行う事業は本事業のみであるが、公共施設や住宅除染の進捗とともに貸出数は年々減少傾向にある。一方、原子力災害総合対策課においても希望する市民に同機器の貸出しを行っているが、同様に減少傾向にあることから、貸出窓口を原子力災害総合対策課へ一本化し、本事業を廃止する。
なお、廃止にあたっては、本事業により同機器を借り受け、利用している町内会組織への対応を検討すること。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	面談及び電話による相談業務を行う。	生活上のさまざまな相談に応じ、問題の解決に向けて適切な情報提供及び助言を行うことで、市民生活の安定を図る。
章(基本施策)	1 とともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち		
節(施策)	1 地域福祉の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
急激な高度経済成長や核家族化などにより生活様式や価値観の多様化が急速に進み、市民生活の中での問題が増加した。	近隣関係や家族関係の希薄化、母子家庭や外国人妻の増加などにより価値観の多様化や貧困化が進み、相談内容は複雑化しており、幅広い相談への対応が求められる。また、精神的な問題も関わって複数の問題を抱える相談者も増えている。	就職困難者や独居老人等の増加による経済的困窮問題や精神的なストレスの増大から生じる社会的、家庭的な問題を抱えた市民からの相談がますます増加すると想定される。	多岐にわたる相談が増えている中で、解決に向けて専門性の高い対応や広範囲な相談対応を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	相談件数	件	7,200	5,927	7,200	5,995	7,200	5,878								
活動指標②	無料法律相談実施回数	回	36	36	36	36	36	36								
活動指標③	登記相談実施回数	回	11	11	11	11	11	11								
成果指標①	無料法律相談件数	件	480	487	480	473	480	457								
成果指標②	登記相談件数	件	100	99	100	119	100	97								
成果指標③	公証人相談件数	件	36	36	36	36	36	35								
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円				3.9		3.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円				3.9		3.9								
事業費		千円				2,476		2,474								
人件費		千円				20,683		20,426								
歳出計(総事業費)		千円				23,159		22,900								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				23,159		22,900								
歳入計		千円				23,159		22,900								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
無料法律相談、登記相談、公証人相談とも例年通り実施した。平成25年度以降、多少の増減はあるものの例年並みの件数に落ち着いている。	法テラスなど代替サービスのある無料相談の件数は、キャンセル率が高いこともあり伸び悩んでいる。平成24年度から実施している公証人相談会はほぼ横ばいの相談件数となっている。携帯サイトやラジオによる広報も取り入れたが、その他の相談件数もほぼ横ばいとなっている。	事業費の大部分は無料法律相談の経費で、市民のニーズは依然として高く、成果指標の実績もほぼ順調に推移していることから事業経費を維持することとする。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
相談件数はほぼ横ばいで、相談内容が多様化し複数の問題を抱える市民が増えている。また、法テラスなどの個別問題の専門家無料相談の代替サービスはあるが、総合的な相談の代替サービスはない。依然として生活上の様々な問題について年間約6,000件程度の相談が寄せられていることから、市民生活の安定を図るため、今後とも継続して行う必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
日本司法支援センターで実施している「法テラス」と当該事業で実施している「法律相談」は類似しているが、生活上の様々な問題や幅広い行政に対する相談などを一括に受け付けているものではなく、年間6,000件程度の相談が寄せられている実績等から、当該事業に対する市民ニーズは大きいと考えられる。市民生活の安定を図るため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	市民活動団体等からその専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、当該事業を市と協働で実施する。	市民活動団体等と市がそれぞれの役割分担を担い、事業を実施することにより、地域の課題解決や新たな価値の創造等に寄与する。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災発生以降、市民参加によるまちづくりへの意識が一層高まり、平成23年10月に策定した「郡山市協働推進基本計画」に基づく具体的取り組みとして事業化した。	提案団体の内訳は、株式会社、NPO法人、社団法人、学校法人であるが、平成28年度の傾向としては株式会社の割合が高まっている。また、提案内容についてが特定の分野に偏ることなく広い分野に及んでいる。	人口減少や少子高齢化が進む中、市民ニーズの多様化も進み、行政だけでは対応できない地域課題解決や市民サービスの提供のため、市民活動団体等と市との協働での事業実施の重要性は今後も増すものと思われる。	申請にまでいたらなかった問い合わせも多数あり、当該事業への関心は高いと思われる。また、協働での事業実施後も、提案団体が様々な方法で事業継続しているものがあり、意欲は高いと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

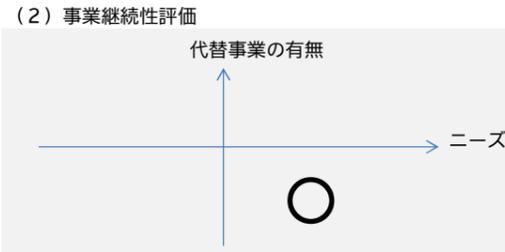
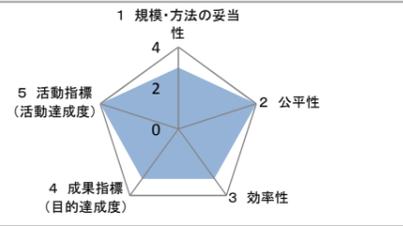
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	周知先	件		218		216	230	227								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	提案件数	件	8	7	8	11	8	10								
成果指標②	採択件数	件	5	3	5	4	5	2								
成果指標③	採択事業実施件数		0	0		3		4								
単位コスト(総コストから算出)	採択事業実施件数1件あたりのコスト	千円				2,755.7		2,074.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	採択事業実施件数1件あたりのコスト	千円				2,755.7		1,961.5								
事業費		千円				2,975		3,554								
人件費		千円				5,292		4,742								
歳出計(総事業費)		千円				8,267		8,296								
国・県支出金		千円						450								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				8,267		7,846								
歳入計		千円				8,267		8,296								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度の周知件数は227件で、宛先の主な内訳はNPO法人である。平成27年度と比較して11件増加しているが、増加要因はNPO法人数が増加したためである。	平成28年度の提案件数は10団体であり、内訳はNPO法人2、一般社団法人2、株式会社6であった。平成27年度と比較して1団体減少しているが、計画を2上回っており、今後も制度の周知を図っていく。平成28年度の採択件数は、福祉分野で1団体、生涯学習分野で1団体の合計2団体が採択団体となった。平成27年度と比較して2団体減少しているが、審査前の協議の場において事業内容のブラッシュアップを図り、採択件数の増加につなげていきたい。	前年度に採択された事業の実施経費が事業費の全てであるため、採択件数や内容によって、事業費が変動する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



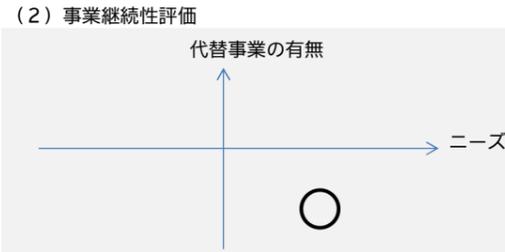
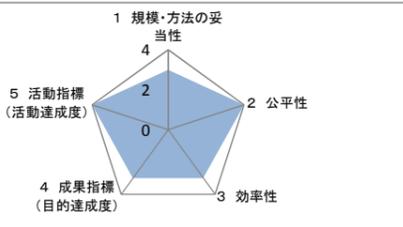
継続

【一次評価コメント】
行政だけでは対応できない地域課題解決や市民サービスの提供のため、市民活動団体等との協働での取り組みは必要であり、代替サービスがないため、継続すべきと考える。今後も適宜見直しを図りつつ引き続き実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
提案件数はほぼ横ばいであるが、提案にまでは至らなかった問い合わせも多数あり、当該事業のニーズは上昇傾向にあると考えられる。公共的課題の解決のため、積極的な民間事業者等の発案により、事業展開をしていくことは効率的かつ効果的な手法であり、行政と市民活動団体等の協働によるまちづくりを推進する上でも必要性が高いものであると考えられるため、継続して事業を実施する

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy details and the purpose of the human rights campaign.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the social environment and future trends.

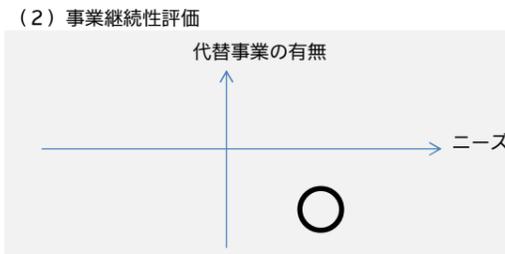
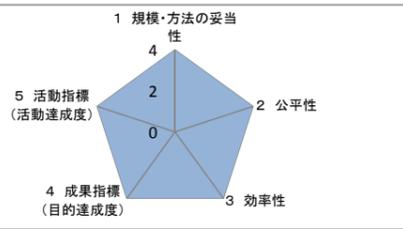
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators and costs from Heisei 26 to Heisei 32. Includes rows for activity targets, results, and various cost categories.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides analysis of activity, results, and total costs.

3 一次評価(部局内評価)

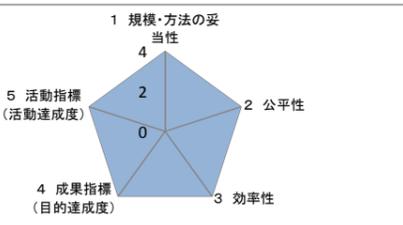
Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度). All scores are 4.



継続
【一次評価コメント】
少子・高齢化の進行や高度情報化、国際化の進展などの急激な変化や東日本大震災の影響により、人権に関する問題も複雑化・多様化・国際化している中、全ての市民がお互いの人権を尊重し、安全で、安心して暮らせるまちづくりは、大変重要であり、市民からのニーズもあることから、現在の事業内容(意識啓発等)を継続して実施する。なお、今後もさらなる人権啓発キャンペーンや講演会など啓発活動の充実を図っていく。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度). All scores are 4.



継続
【二次評価コメント】
活動(アウトプット)である人権啓発キャンペーンや各種講演会は、計画通り実施しており、講演会参加者アンケートでも満足度は94%と高い数値が出ており、単位コストも減少傾向であることから、効率的に事業を実施していることが伺える。
今後は、性的マイノリティやヘイトスピーチ等の外国人に対する人権侵害の問題など、人権問題は多様化、複雑化することが予想され、人権尊重の意識を高める必要があるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	・男女共同参画推進事業者表彰・「さんかくニュース」の発行・女性人材リスト整備事業・男女共同参画出前講座「さんかく教室」の実施・情報紙「シンフォニー」の発行	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指す。
章(基本施策)	2 男(ひと)と女(ひと)が認め合うユニバーサルデザインのまち		
節(施策)	2 男女共同参画社会の構築		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
男女が、お互いに喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分発揮することのできる「男女共同参画社会」の実現が求められている。	男女共同参画社会基本法等、法律や制度の整備が進み、女性が様々な分野で活躍する一方、「男女共同参画に関する市民意識調査」によると、依然として社会のあらゆる場面において、男女間に格差が見られる結果となっており、男女共同参画社会の実現には、なお、一層の推進が必要である。	少子・高齢化の進展や人口減少・労働力の減少により、市民一人ひとりが、性別にかかわらず、あらゆる分野において平等な、活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現は、重要課題の一つとして、積極的に取り組む課題である。	男女共同参画に関する市民意識調査においては、「男女の特性をいかしつつ、平等と呼べる社会づくりが必要」「男女共同参画の視点に立った意識改革を節に感じる」などの意見が出ており、男女共同参画社会の実現が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	人材リスト登録者数	人		147		144	144	131								
活動指標②	男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数	回		22		15	25	22								
活動指標③	男女共同参画推進事業者募集のための周知事業者数	者		100		100	100	100								
成果指標①	附属機関女性登用率	%	40	30	40	31	40	31								
成果指標②	男女共同参画出前講座「さんかく教室」受講者数	人	500	1,032	500	1,001	500	1,103								
成果指標③	男女共同参画事業者表彰応募者数	者	5	6	5	5	5	9								
単位コスト(総コストから算出)	男女共同参画出前講座「さんかく教室」受講者一人当たりのコスト	千円				0.9		0.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	男女共同参画出前講座「さんかく教室」受講者一人当たりのコスト	千円				0.9		0.9								
事業費		千円				3,328		3,229								
人件費		千円				4,147		3,282								
歳出計(総事業費)		千円				7,475		6,511								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				7,475		6,511								
歳入計		千円				7,475		6,511								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
女性人材リスト登録者数は、2年に一度の更新に伴い、減少した。男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、積極的な広報の結果増加した。	女性登用率ほぼ横ばいであったが、「さんかく教室」の受講者数及び男女共同参画事業者表彰応募者数は広く周知を図った結果、計画値を大幅に超えた。	事務効率化に伴う人件費の減少及び男女共同参画情報紙「シンフォニー」(年2回発行)の紙面を8ページから6ページに減らしたため、トータルコストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
女性人材リストの登録者数は2年に一度の更新を行った結果、減少したものの、男女共同参画課出前講座「さんかく教室」の参加者数・回数及び男女共同参画事業者表彰の応募者数は、昨年度実績を大きく上回った。特に、事業者表彰の応募者数は昨年度の5件に対して、9件の応募があり、市民ニーズが高まっている。今後とも、個人の価値観の多様化やライフスタイルの変化など、社会環境が変化の中で、市民一人ひとりの性別に関わらず、あらゆる分野において平等な、活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現は重要な課題であることから、家庭と仕事の両立支援や男女がともに認め合う環境づくり等、家庭、地域、学校、職場等、あらゆる分野における一層の男女共同参画意識の啓発活動の充実を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
男女共同参画出前講座「さんかく教室」の受講者及び女性の積極的登用や女性の能力活用、仕事と家庭の両立支援など、男女がともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰する「男女共同参画推進事業者」の応募事業者数は平成27年度を上回っており、男女共同参画に対する理解が深まっていることが伺える。
今後も、市民一人ひとりが性別にかかわらず、あらゆる分野において平等で活力のある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に向け、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	・こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議・講演会・目指せ！理工系女子バスツアー	企業等における女性の登用等に向けた地域ぐるみの取組みを支援し、地域における関係団体・企業等の連携を促進することにより、あらゆる分野で女性の活躍を加速化することを目的とする。
章(基本施策)	2 男(ひと)と女(ひと)が認め合うユニバーサルデザインのまち		
節(施策)	2 男女共同参画社会の構築		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
女性の労働力は、結婚出産期にあたる年代で低下し育児が落ち着いた時期に上昇してM字カーブを描いている。また、管理職に占める女性の割合も低い水準にある。女性が意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会が求められている。	女性の活躍を推進する環境整備を目指すとともに女性自身の意識改革を図る必要がある。	平成27年9月に女性活躍推進法が施行され、事業所においては数値目標の設定や「行動計画」作成の義務化がなされたことから、女性活躍のための情報交換の場が必要となる。 また、あらゆる分野で女性が活躍できる社会となるよう、理工系女性を増やすための支援が必要となる。	ネットワーク会議での情報交換会は、極めて好評である。また、バスツアーも大変人気が高く、参加者が理工系に興味を持つ契機づくりとなっている。市民からも女性活躍推進を求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数	回		3		3		3								
活動指標②	研修回数(研修会開催は、28年度で終了)	回		12		8		1								
活動指標③	目指せ！理工系女子バスツアーの開催回数	人						1								
成果指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議参加団体	団体	20	21	20	27	20	30								
成果指標②	研修会参加者数(研修会開催は、28年度で終了)	人	120	348	120	170	100	150								
成果指標③	目指せ！理工系女子バスツアー参加者数	人					20	21								
単位コスト(総コストから算出)	ネットワーク会議開催費用参加団体あたりのコスト	千円				114.0		120.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	〃	千円				114.0		120.1								
事業費		千円				1,031		511								
人件費		千円				4,784		5,784								
歳出計(総事業費)		千円				5,815		6,295								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				5,815		6,295								
歳入計		千円				5,815		6,295								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議は、計画通り3回開催した。また、研修会については、女性活躍推進フォーラムを開催した。さらには、新たに、理工系を目指す女性を増やすための取組みとして、「目指せ！理工系女子バスツアー」を開催した。	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の参加団体は30団体と、前年度と比較して、3団体の増となった。今後も公募や事業者表彰受賞企業に対する積極的な啓発により、参加団体の拡大を図っていく。また、研修参加者数についても、開催は、1回であったが、200名を超える申込があり、キャンセル待ちを受けるほどであった。さらには、バスツアー参加者数は、定員20名に対し、150名超の応募があった。	平成28年度は、バスツアーを新規事業として行ったものの、委託による研修会開催事業を実施しなかったことから、トータルコストは減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【一次評価コメント】
こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の活動や女性活躍推進フォーラムの開催により、女性の活躍推進について、事業者、市民の意識醸成や意識改革を図ることができた。また、目指せ！理工系女子バスツアーについても、20名の参加枠に対し、150名超の応募があり、参加者全員が理工系に興味をもつ契機づくりを達成することができた。
なお、女性活躍推進法の施行により、女性活躍推進に係る期待は高まっており、女性活躍推進ネットワーク会議の参加団体数も増加していることから、今後も各種施策を展開していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】
こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の活動や女性活躍推進フォーラムの開催により、女性の活躍推進について、事業者、市民の意識醸成や意識改革を図ることができた。
「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」の参加団体数は増加傾向にあり、ニーズが高まっていると考えられる。また、「目指せ！理工系女子バスツアー」については、20名の定員に対し、150名を超える応募があったことから、今後は募集定員の増員など、できるだけ多くの希望者が参加できるよう検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	特定健診を多くの対象者に受診してもらい、自分の生活習慣を見直す機会としてもらう。また、その健診結果から生活習慣等の改善が必要となる者を対象に特定保健指導を行う。	疾病全体に占める生活習慣病の割合が高いことから、疾病予防に着目し、その発症前の段階であるメタボリックシンドロームの該当者とその予備群を減少させることで、医療費の適正化を図る。
章(基本施策)	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち		
節(施策)	2 社会保障の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
医療保険者による被保険者の生活習慣病予防や長期入院の是正、中長期的な医療費適正化を目的として、内臓脂肪症候群に着目した特定健診・保健指導の実施義務を負うなど政策的な取組みが求められるようになった。	国においては、生活習慣病の予備群、重症化傾向の見られる被保険者を対象として、データヘルスの取り組みを進めている。	平成25年度からは国の指針に基づき、第二期計画を進めている。 目標値 平成29年度 特定健康診査受診率 60% 特定保健指導実施率 60%	「健康」に対する関心は高まっており、受診しやすい環境整備が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

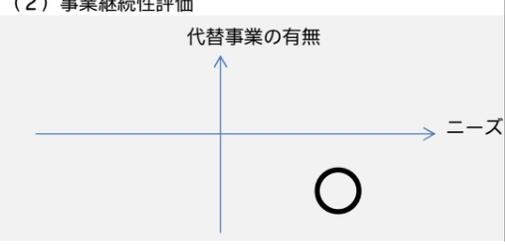
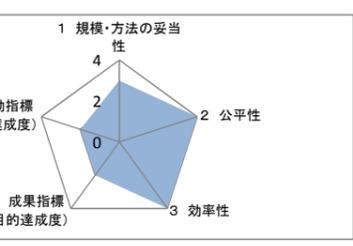
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者数	人		53,262		52,419		54,620								
活動指標①	特定健診受診者数	人	23,968	17,228	26,210	18,446	30,041	19,915								
活動指標②	特定保健指導者数	人	546	99	747	123	984	158								
活動指標③																
成果指標①	特定健診受診率	%	45.0	32.3	50.0	35.2	55.0	36.5								
成果指標②	特定保健指導実施率	%	30.0	5.4	40.0	6.6	50.0	8.0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受診率1%あたりのコスト	千円				7,001.3		6,826.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円				241,715		243,599								
人件費		千円				4,731		5,552								
歳出計(総事業費)		千円				246,446		249,151								
国・県支出金		千円				80,249		81,684								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				166,197		167,467								
一般財源等		千円														
歳入計		千円				246,446		249,151								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
未受診者への受診勧奨や広報等による周知啓発により特定健康診査受診者数、特定保健指導者数とも向上しており、引き続き受診者数、指導者数の向上に向けた、勧奨、周知、啓発等に努める。	受診率、実施率共に向上しているものの、計画値との乖離がある。これは、国が示した基準が自治体規模を考慮していないためであり、中核市において、全国的にも目標値に達している市はない。このことから、他の中核市との比較により現状を分析した結果、平成27年度の法定報告値における特定健診受診率は21/48で中核市の平均34.2%を超えていたが、特定保健指導実施率に関しては45/48となっており、中核市平均の22.9%を大きく下回っている。	受診率、実施率共に向上しているが、被保険者数の減少による対象者数の減少により事業費は、ほぼ横ばいの状況となっている。しかしながら、生活習慣病や重症化の予防にとって、特定健康診査及び特定保健指導の受診率、実施率の向上は、医療費の適正化を図る上で重要であり、結果事業費の増加につながるが、最終的には、1人あたりの医療費の抑制につながるため、今後とも継続して事業を実施していく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



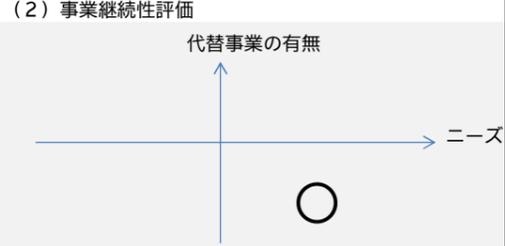
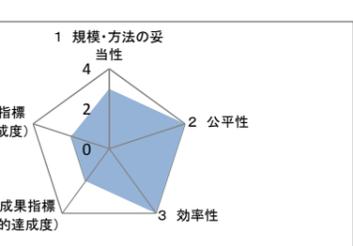
改善

【一次評価コメント】
国の目標とする受診率、実施率60%への到達は他の中核市の実施状況から見ても難しいが、平均値を超えている特定健康診査の実施率を中核市1位の48.9%に近づけることと、特定保健指導を中核市平均の22.9%に近づけることは急務であり、実施率、指導率について高い数値を出している他の中核市の調査、研究を行い、当市においても実施できる事業について積極的に取り入れることで率の向上を図りたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



改善

【二次評価コメント】
特定健康診査の周知啓発及び受診勧奨により、特定健診の受診者数や保健指導者数は増加傾向にあるものの、計画値には及ばず国が設定している目標の受診率に達していない。受診率、特定保健指導実施率の向上を図るため、効果を上げている他中核市の視察や調査研究を行うとともに、今後も引き続き積極的な特定保健指導周知・広報等を実施する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	特定健診を多くの対象者に受診してもらい、自分の生活習慣を見直す機会としてもらいかつ、その健診結果から生活習慣等の改善が必要となる者を対象に特定保健指導を行う1次予防から、医療費適正化事業で症状を悪化させないための2次予防を中心とした事業を推進する。	病状が悪化することによる生活クオリティの低下や医療費の増加を抑制するため、レセプトや特定健康診査のデータベースを利用し、保健指導等を実施することにより、医療費の適正化を図る。
章(基本施策)	4 健康で自分らしく暮らせるまち		
節(施策)	1 健康づくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国保医療費は、年々、増加傾向にあり、データヘルス(データ分析に基づく保健事業)やジェネリック医薬品普及による医療費適正化が求められている。	「国民健康保険法に基づく保健事業の実施に関する指針」がH26.3.31に改正され、データヘルス計画の策定と事業取組みが義務づけられている。	データ分析に基づき、対象者を特定し、効果的に投資するデータヘルスの役割が、さらに重要となる。	健康増進と重症化予防、ジェネリック医薬品等による医療費の低減は、増加する医療費抑制につながり、より一層の取組みが求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	ジェネリック医薬品差額通知対象者数	人	-	23,315	10,000	10,565	10,000	10,416								
活動指標①	ジェネリック医薬品切替人数	人	-	5,177	-	6,542	-	7,850								
活動指標②	重症化予防、健康増進事業指導者数	人	-	101	101	140	140	165								
活動指標③	ジェネリック医薬品差額通知対象者数	人	23,315	23,315	10,565	10,565	10,416	10,416								
成果指標①	ジェネリック医薬品普及率	%	-	56.0	60.0	68.7	65.0	72.8								
成果指標②	医療費適性化事業効果額	千円	-	40,494	-	151,566	-	357,021								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	医療費適性化事業効果額1,000円あたりのコスト	千円				0.308		0.130								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円				0.258		0.096								
事業費		千円				18,729		20,094								
人件費		千円				27,956		26,310								
歳出計(総事業費)		千円				46,685		46,404								
国・県支出金		千円				7,615		12,133								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円				39,070		34,271								
一般財源等		千円						0								
歳入計		千円				46,685		46,404								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
活動指標①、③については、ジェネリック医薬品の差額通知を、H23年度より通知を行っており、H26年度から普及促進のため様式をわかりやすいものに変更した上で、回数を6回に、平成27年度はさらに10回に増やして発送し、H28年度に関しても回数、通知数とも前年を踏襲し実施した。 結果、ジェネリック医薬品の切替率は増加し、H28年度においては前年比20%の増加となった。 また、活動指標②については、H28年度新規事業及び既存事業の拡充により、前年を上回る指導者数となった。	成果指標①においては、国のロードマップで目標とされていた、H29年度までに達成予定であった普及率70%をすでに越えており、大きな成果が上がっていると分析できる。 また、成果指標②においては、H26年9月から変更した差額通知の効果額(ジェネリック医薬品切替差額累計)が3億5千万円を超えており、医療費の適正化に大きく寄与しているものと分析できる。	当該事業費に関しては、年々増加の傾向にあるが、1人当たりの医療費が年々増加傾向にあり、重症化予防やジェネリック医薬品の普及啓発など医療費適正化事業は、国も推進を図る重要事業となっている。このため、新規事業や既存事業の拡充などにより、保健指導者数の増加等を図ると共に、事業の見直しや補助事業の活用などを行い、今後もより効果的な医療費適正化事業に取り組まなければならない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
医療費適正化において、糖尿病重症化予防事業、医療機関未受診受診勧奨、COPD予防など各保健事業は、将来の疾病予防、重症化予防のための、重要な取り組みであり、PDCAサイクルを行いながら、今後も取り組みを進める。ジェネリック医薬品への切替率及び効果額は向上しており、データヘルス計画で目標としている数値は達成したが、今後は国のロードマップで示されている、平成32年度末までに80%以上とする新たな目標を達成するため、ジェネリック医薬品の普及推進を継続して図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
医療費適正化において、糖尿病重症化予防事業、医療機関未受診受診勧奨、COPD予防など各保健事業は、将来の疾病予防、重症化予防のための、重要な取り組みであり、ジェネリック医薬品への切替による医療費の低減についても、増加する医療費抑制につながる取り組みである。今後は国のロードマップで示されている、平成32年度末までに80%以上とする新たな目標を達成するため、ジェネリック医薬品の普及推進を継続して図る。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	<ul style="list-style-type: none"> 督促状を送付しても納付がない滞納者へ催告書を送付するとともに夜間・休日の納付及び納税相談窓口を開設する。 納税の意思がない滞納者には財産調査を経て債権等の差押又は自宅の捜索により差押をした動産の公売を行う。 路線バス内や行政機関・金融機関・医療機関に納期内納付及び口座振替を推進ポスターを掲出する。 民間放送のラジオ局の広報番組の枠に口座振替を推進する放送をする。 	滞納者に対し催告書の送付により自主納付を促すとともに、納税相談に応じない滞納者に対しては、滞納処分をすることで収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図る。 また、納期内納付や口座振替を多様な啓発により推進し、収納率向上を目指す。
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節（施策）	3 適正な行財政運営の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成20年の世界同時不況、さらには平成23年の東日本大震災の影響を受け、雇用環境の悪化や所得の減少により収納率が落ち込み、国保税の徴収においては厳しい環境にあった。	差押を中心とした滞納整理の推進や東日本大震災による国保税減免等の支援制度などにより収納率の向上が見られたが、平成26年度以降減少傾向にある。 平成28年度4月末時点では、前年度と同程度の収納率となっている。	医療費が増加傾向にあり、健全な国保財政運営を維持する上で、税財源の確保が喫緊の課題であるため、収納率の向上と滞納繰越額の縮減が重要になっていく。	滞納者に対しては、きめ細やかな納税相談により、納税を促していく。 また、納税に応じない滞納者に対しては、税負担の公平・公正の原則に基づき、厳格な収納対策が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

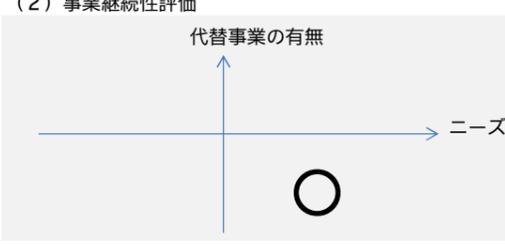
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	滞納者数	人		12,808		12,502		12,440								
活動指標①	公売件数	件		0		0		0								
活動指標②	催告書の発送件数	件		23,616		30,308		23,338								
活動指標③	債権差押（預貯金、給与、生保、売掛金等）	件		793		555		565								
成果指標①	収納率	%	87.8	87.4	87.7	87.2	87.7	87.0								
成果指標②	口座振替件数（国民健康保険税のみ）	件		115,546		108,579		101,888								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	滞納者1人あたりに要するコスト	千円				2.2		2.0								
単位コスト（所要一般財源から算出）	滞納者1人あたりに要するコスト	千円				2.2		2.0								
事業費		千円				5,206		4,444								
人件費		千円				22,642		20,854								
歳出計（総事業費）		千円				27,848		25,298								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				256		151								
一般財源等		千円				27,592		25,147								
歳入計		千円				27,848		25,298								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
納税者の自主納付を促すため、文書による年5回の催告と納付窓口及び納税相談を実施した。催告に応じない、または分納約束を履行しない滞納者に対しては財産の差押を執行した。収納率向上対策としては新たに現年度のみ滞納者への電話催告を実施した。また、口座振替を推奨するチラシを催告書に同封し、さらに郡山市広報番組枠のラジオにおいて口座振替を推奨するよう広報を行った。	預貯金等の債権や不動産等の差押による滞納処分を強化するとともに夜間・休日の納付及び納税相談窓口の開設や国民健康保険加入者の課税適正化を図るため、市民部内の職員による滞納整理特別対策事業を実施した。 平成28年度収納率は、87.04%である。	催告書送用の封筒や口座振替推進ポスターの作成は早期発注に努めるとともに、必要に応じて経費節減に努めた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【一次評価コメント】
 成果（アウトカム）である収納率は87.0%であり、平成26年度以降減少傾向で推移している。国民健康保険事業の安定的な運営を図るためには国民健康保険税の税収確保が重要であることから今後とも本事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
 単位コストを減少させるなど、効率的な事務を進めているが、収納率は低下傾向にある。これに対し、自主納付を促す取り組みや差押執行に加え、電話催告やメディアを活用した広報に新たに取り組んでいる。
 国民健康保険事業の安定的な運営を図るためには国民健康保険税の税収確保が重要であることから今後とも本事業を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	引越しなどに伴う住民異動届出等が非常に多くなる3月末からの休日及び平日夜間に窓口を開設する。	・臨時窓口を開設し、住民異動届出及び関連する福祉、学校等の届出事務を行うことにより、市民が利用しやすい窓口サービスを目指す。 ・平日の市民の待ち時間の短縮を図る。
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節（施策）	1 地方分権を先導する行政経営		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
土日及び平日夜間に窓口を開設することで、市民の利便性の向上が求められていた。	市民生活が多様化しており、休日・夜間においても各種異動届の受付ができるよう、行政サービスに対する要望が高い。	今後も本事務事業に対する要望が高いと予想される。	休日・夜間においても各種異動届の受付ができるよう、行政サービスに対する要望が高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

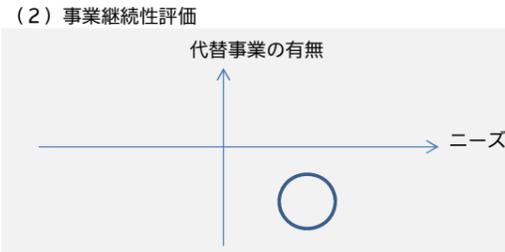
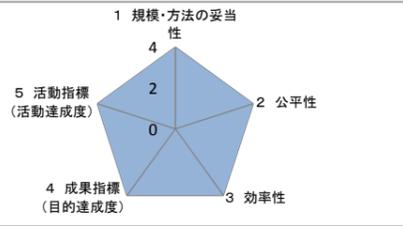
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	住民異動件数（3月15日～4月7日）	件		5,273		5,567		5,731								
活動指標①	休日における窓口開設日数	日		4		4		4								
活動指標②	平日夜間における窓口開設日数	日		7		5		5								
活動指標③	広報周知回数	回		17		17		17								
成果指標①	臨時窓口における住民異動届出件数	件	610	332	640	640	670	576								
成果指標②	住民票等の証明書取扱件数	件	820	592	840	1,071	860	1,009								
成果指標③	関連事務取扱件数	件	420	401	430	225	440	310								
単位コスト（総コストから算出）	臨時窓口における各種取扱件数1件あたりコスト	千円				1.5		1.9								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円														
事業費		千円				272		294								
人件費		千円				2,603		3,368								
歳出計（総事業費）		千円				2,875		3,662								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				2,875		3,662								
一般財源等		千円														
歳入計		千円				2,875		3,662								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
3月末から4月にかけて、平日5日、土日4日の9日間窓口を開設した。	繁忙期の住民異動件数における臨時窓口開設期間の住民異動届出件数の割合は、前年度11.5%であったが、今年度は10.1%であった。市ウェブサイトやフェイスブック、広報紙、ポスター掲示、マスメディア等を利用したPRにより、本事業の周知を図った。	今回の臨時窓口開設期間は、3月25日から4月2日までの9日間であった。事業費は減少し、人件費は増加したため、総事業費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



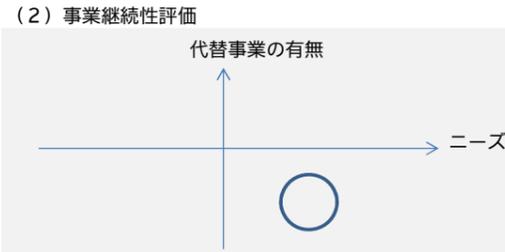
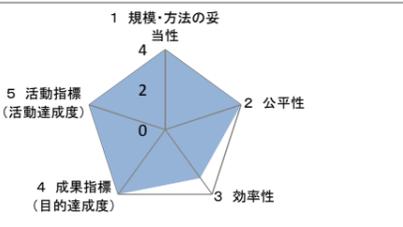
継続

【一次評価コメント】
住民の異動が増加する時期に、土日及び平日夜間の窓口開設を行うことは、市民の利便性を図るため、重要であり、事業のPRについても広く行っている。また、今回は、異動届のうち、転出者専用の窓口をつくり、受付を行うことにより、待ち時間の短縮を図ることができた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
住民異動が増加する時期、土日及び平日夜間に窓口を開設することで、市民の利便性が高まる重要な事業である。今回は、転出者専用の窓口を設置し、待ち時間の短縮を図るなどの工夫をした。平日昼間の市民の待ち時間の短縮も期待できる事業であるため、今後も継続して事業を実施するが、業務量の増大に伴い、人件費が上昇し、単位コストが増加しているため、効率的な実施に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	コンビニ交付サービスを提供するためのシステムを整備する。コンビニ交付サービスを受けるためのマイナンバーカードを交付する。	全国のコンビニエンスストアで、住民票の写し等の証明書交付サービスを受けることができる。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民から地域に行政センターや市民サービスセンターのような証明書等の交付窓口の設置に係る要望が多い。	平成28年3月からマイナンバーカードを用いた新たな仕組みでのコンビニ交付を開始した。	平成28年1月から交付となっているマイナンバーカードの普及とともにコンビニ交付の利用者も増加することが考えられる。	自宅の近隣で、証明書等の取得が可能となることを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	郡山市民	人				328,860		335,493								
活動指標①	マイナンバーカード取得促進の周知回数	回				6	4	4								
活動指標②	コンビニ交付サービス事業の周知回数	回				8	7	7								
活動指標③	市民課検討委員会開催数	回		17		18	0	0								
成果指標①	マイナンバーカード普及率	%				2.9	24.1	8.1								
成果指標②	コンビニでの証明書等交付件数	件			2,900	113	23,700	2,466								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	コンビニでの証明書等交付1件あたりのコスト	千円				497.2		8.8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	コンビニでの証明書等交付1件あたりのコスト	千円				30.1		0.6								
事業費		千円				52,789	26,739	20,196								
人件費		千円				3,398		1,484								
歳出計(総事業費)		千円				56,187		21,680								
国・県支出金		千円					0	0								
市債		千円					0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0								
その他		千円				52,789	26,739	20,196								
一般財源等		千円				3,398		1,484								
歳入計		千円				56,187		21,680								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
マイナンバーカード及びコンビニ交付サービス事業の周知については、予定通り周知を行った。	コンビニでの証明書等交付件数については、マイナンバーカード普及率が予定よりも低く、計画値を下回った。	平成27年度でコンビニ交付に係る証明発行サーバの構築及び各システムの改修が完了したため、平成28年度についてはトータルコストが減額となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
活動指標については、計画通り行ったが、成果指標については、マイナンバーカード普及率が予定よりも低いことが影響し、コンビニでの証明書等の交付件数が計画値を下回った。
このため、平成29年度については、マイナンバーカードの取得のメリットや証明書等のコンビニ交付の利便性等について更なる周知を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
平成28年1月からマイナンバーの交付が開始され、平成28年3月からコンビニでの証明書等の交付が可能となった。成果(アウトカム)であるマイナンバーカード普及率及びコンビニでの証明書等交付件数は、昨年度よりも増加しているものの、マイナンバーカード普及率は計画値の3割、コンビニ交付件数については計画値の1割に留まっている。
コンビニで証明書等の取得ができることは、市民の利便性の向上に寄与するものであるから、コンビニ交付の利便性やマイナンバーカード取得のメリット等、さらなる周知を図りながら事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	・自転車等駐車場の維持管理・郡山駅前自転車等放置防止の啓発と誘導・放置自転車等の撤去	・放置自転車等が原因となる交通障害や事故の防止・街並みの景観向上
章（基本施策）	3 誰もが安全・安心に生活できるまち		
節（施策）	5 防犯体制の強化		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
放置自転車は全国的な社会問題となっており、郡山駅前周辺においても歩道等に放置自転車等があふれ、通行の支障となり、また、駅前等の景観も悪くなっていた。（平成15年度当時）	自転車等放置防止誘導員を配置し、自転車等の放置防止の啓発と自転車等駐車場の利用の呼びかけにより、自転車利用者に駐車禁止等区域の周知とマナーの向上が図られ、放置自転車が減少してきている。	有料自転車等駐車場の収入額は緩やかな減少傾向であるため、自転車利用者数は今後横ばい又は減少で推移していくものと思われる。	商店街に隣接した自転車駐車場がなく不便であるとの声がある。また、東口及び西口第一駐車場については、営業時間を終電に合わせて延長してほしいとの要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

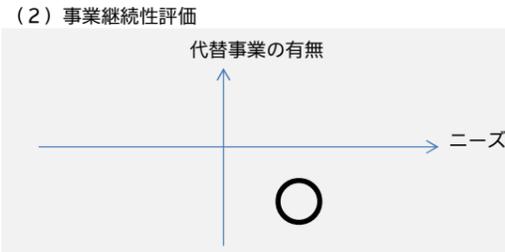
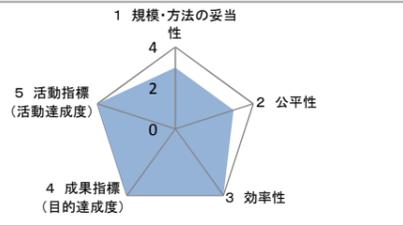
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	誘導件数	件		1,551		834		1,000		751						
活動指標②	啓発件数	件		3,476		3,307		3,000		3,348						
活動指標③	撤去台数	台		952		994		700		941						
成果指標①	郡山駅周辺1日あたりの平均自転車等放置台数	台	35	42	35	34	35	37								
成果指標②	有料駐輪場使用料の収入済み額	千円	32,000	29,983	35,000	29,261	30,000	28,123								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	撤去台数1台あたりのコスト	千円				82.5		78.2								
単位コスト（所要一般財源から算出）	撤去台数1台あたりのコスト	千円				52.2		47.8								
事業費		千円				74,814		63,631								
人件費		千円				7,193		9,973								
歳出計（総事業費）		千円				82,007		73,604								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				30,091		28,594								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				51,916		45,010								
歳入計		千円				82,007		73,604								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
25年度実績値から誘導件数、啓発件数と分けた。さらに、撤去台数、返還台数を加えることにより、自転車等放置対策にかかる全体的な活動の指標とすることにした。啓発件数は前年度から微増したが、誘導件数・撤去台数は減少傾向にある。	郡山駅周辺における自転車等放置台数は、誘導員導入前（平成14年度以前）と比べ大きく減少している。また、25年度実績値から追加した有料駐輪場使用料の収入額については、震災直後の23年度から減少傾向となっている。	業務委託契約（運営業務を除く）を指名競争入札で契約していることから、契約金額は、年度ごとに増減がある。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

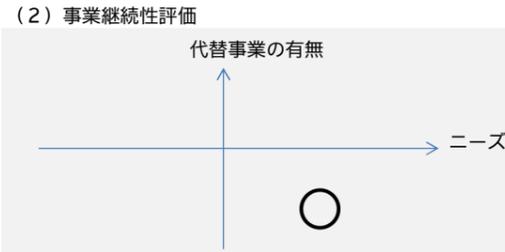
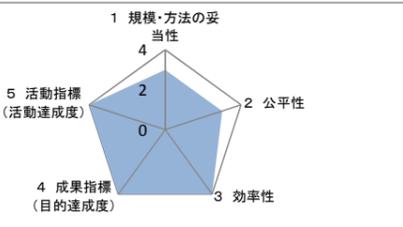
【一次評価コメント】

郡山駅周辺は、自転車等が集中して利用される地域であり、誘導員設置事業を廃止した場合、放置自転車が増えてしまうことが容易に予想されるため、継続とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】

委託により当該事業を実施しているが、平成28年度は西口、東口駐車場、誘導員に関する委託契約の効率的な運用について検討したことから、人件費が増加した。住民意向分析にもあるように、営業時間や開設場所にかかる要望もあることから、この事業は継続して実施するが、効率的な運用を引き続き検討する必要がある。

なお、自転車等駐車場の維持管理については、経常事業として分割したことから、マネジメントサイクルによらず事業を実施するものとする。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	○郡山市交通教育専門員を設置する。○交通安全活動団体へ補助金を交付する。○各種交通安全事業を推進する。○行政センターに事務補充員を配置し、市民交通災害共済の加入促進を図る。	○各種交通安全事業を推進することにより、市民に対して交通事故防止・交通安全意識の啓発を行う。○事務補充員の雇用により、市民交通災害共済組合加入促進事業の事務の補助を行う。○交通安全教室や市主催の行事等における街頭での交通安全指導を実施する。○交通安全活動団体を支援する。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	7交通安全対策の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
交通事故発生件数、負傷者数ともに平成13年度をピークに減少傾向にあるが、死者数については増減がある。	平成24年から5年連続で、交通事故発生件数、負傷者数は前年より減少しているが、死者数は増減を繰り返している。	平成27年6月1日から自転車運転者講習制度が開始されるなど、全国的に自転車の交通事故対策が課題となっている。また、高齢者が被害者となることはもとより、加害者となるケースも増えていることから、対策を講じる必要がある。	交通安全教室等、各種交通安全活動において、参加者の興味関心をより喚起する内容とするよう努める。 また、市民から交通マナーの悪さ(高校生の自転車マナー等)に関する苦情が寄せられているため、今後も交通マナーの改善に取り組む。

2 事業進捗等(指標等推移)

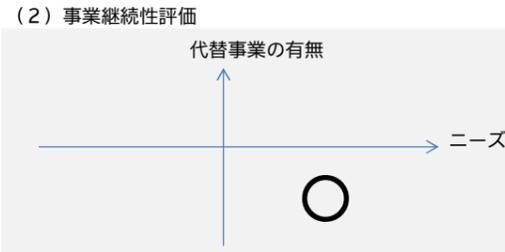
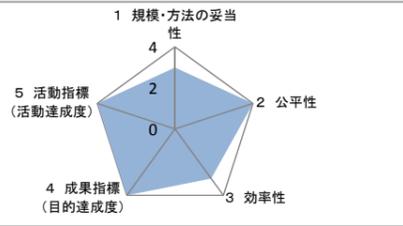
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	交通安全教室実施回数	回		190		193	200	187								
活動指標②	交通安全教室参加者数	人		26,733		28,917	30,000	28,430								
活動指標③	補助金交付団体数	団体		5		5	5	5								
成果指標①	交通事故発生件数	件	1,700	1,589	1,400	1,301	1,300	1,128								
成果指標②	交通事故死者数	人	10	11	10	5	10	9								
成果指標③	交通事故負傷者数	人	2,000	1,944	1,800	1,560	1,600	1,377								
単位コスト(総コストから算出)	交通事故発生件数1件あたりのコスト	千円				28.7		31.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	交通事故発生件数1件あたりのコスト	千円				24.7		26.5								
事業費		千円				18,382		16,490								
人件費		千円				18,901		19,297								
歳出計(総事業費)		千円				37,283		35,787								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					26	11								
その他		千円					5,058	5,883								
一般財源等		千円					32,199	29,893								
歳入計		千円					37,283	35,787								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
交通安全教室の実施回数、参加者数ともに昨年度より減少した。参加者を増やすため、より一層のPR活動を行っていく。	交通事故の発生件数・負傷者数は昨年度から減少したが、死者数は増加した。	各種交通安全事業を推進することにより、市民に対して交通事故防止・交通安全意識の啓発を行うため、コストを維持する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



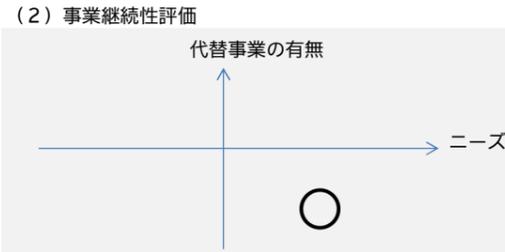
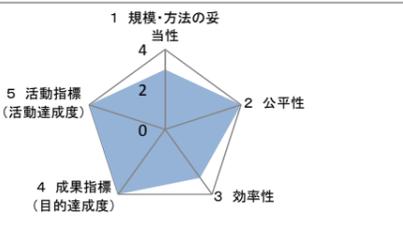
継続

【一次評価コメント】
交通安全教室の実施や交通安全団体の活動を支援することにより、市民の交通安全に対する意識の向上が図られ、交通事故件数が減少してきている。また、セーフコミュニティの取り組みと連携しながら、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
交通安全教室の開催や地域の交通安全団体の活動を支援することにより、市民の交通安全に対する意識の向上が図られ、交通事故の発生件数の減少に貢献できたと考えられる。今後、セーフコミュニティ活動の推進において、地域住民、団体との連携による交通安全意識の再確認が重要となることから、継続して実施する。なお、今後周辺環境にもあるように、自転車の交通事故対策が課題となっており、自転車マナー改善の取組みの検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	・防犯灯の設置及び維持管理・町会等への防犯灯電気料金の補助・防犯灯の灯具をLED灯に変更	・夜間における犯罪や交通事故の防止・町会等の負担軽減・防犯灯維持管理経費の削減
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	5防犯体制の強化		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山市内において、暗がりでの交通事故や声かけ等の犯罪が発生しており、市民は不安に感じていた。	防犯灯3万灯計画が完了し、防犯灯はほぼ充足している。現在は、震災避難等に伴う住宅や道路環境の変化に対応した設置や移設が求められている。また防犯灯の主流がLED灯となり、電気料・修繕料の上昇傾向が続いていることからLED化対応が必要となっている。	住宅や道路環境の変化による防犯灯の新設や移設は今後も継続して対応が必要である。またLED灯の価格が低下してきており、計画的かつ速やかに既存灯の更新を図る必要がある。	主に通学路や新規住宅地等において継続的に防犯灯設置要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

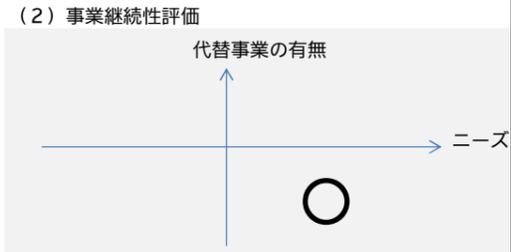
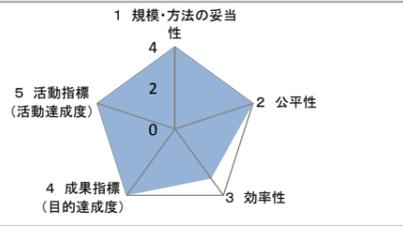
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象地域の住民数	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	防犯灯の設置件数	件		67		94	80	96								
活動指標②	公衆街路灯補助金額	千円		2,644		2,614	2,858	2,258								
活動指標③																
成果指標①	防犯灯総数	灯	31,811	31,811	31,885	31,905	31,985	32,001								
成果指標②	点灯してる対象街灯数(公衆街路灯補助対象分)	基	222	214	222	213	222	218								
成果指標③	防犯灯LED化の進捗率	%	1.0	3.3	6.7	8.9	30.7	33.0								
単位コスト(総コストから算出)	防犯等1灯あたりのコスト	千円					6.2	7.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	防犯等1灯あたりのコスト	千円					6.2	7.3								
事業費		千円					193,727	230,639								
人件費		千円					5,630	6,736								
歳出計(総事業費)		千円					199,357	237,375								
国・県支出金		千円					1,650	2,200								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円					197,707	235,175								
歳入計		千円					199,357	237,375								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度も住民の要望や道路、住宅地の変化等に対し、必要性を踏まえて新設を行った。電気料金補助金額は、対象灯数に変化はないが、本市の防犯灯電気料金(公衆街路灯A契約)変更に伴い、補助額が減少した。	市内防犯灯についてはほぼ充足してきており、今後も状況の変化に対応して設置を進める。また既存防犯灯のLED化への更新は、平成28年度末の進捗率は約33%である。電気料金補助対象となる「点灯している対象街灯数」は横ばいで推移している。	防犯灯の維持管理経費は、既存防犯灯のLED化により修繕料は増加しているが、契約電気料金の変更により電気料金は減少していることから、今後も引き続きLED化の促進を進める。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



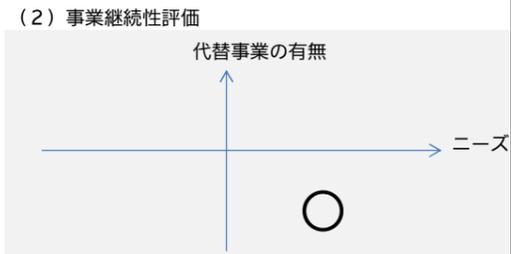
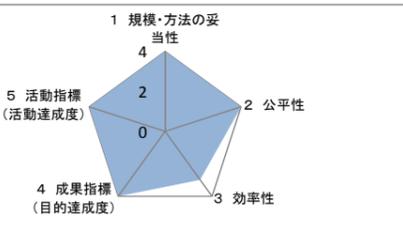
継続

【一次評価コメント】
既存防犯灯のLED化による契約電気料金の削減は計画通り進んでいることから、引き続き継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
防犯灯のLED化は概ね計画通りに進捗している。既存防犯灯のLED化により修繕料が増加しているが、電気料金については削減できていることから、今後も、年次計画に基づき省エネ・長寿命化のLED防犯灯への更新を促進し、維持管理費の縮減に努める。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	郡山市安全で安心なまちづくり条例に基づき、郡山市安全で安心なまちづくり推進協議会を設置し、防犯関連の協議を行い、各種関係機関の相互連携、情報の共有化を図る。 また、青色回転灯設置公用車による防犯パトロールを行なう。	市、市民、事業者等が一体となって犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。
章（基本施策）	3誰もが安全・安心に生活できるまち		
節（施策）	5防犯体制の強化		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
刑法犯罪件数は減少しているものの身近な犯罪があとを絶たず、また市内には暴力団事務所が数箇所あり、住民は不安を感じていることから、防犯・暴排団体への活動支援は必要である。	市内の刑法犯罪認知件数は平成28年は前年から減少したものの、なりすまし詐欺等が多発している。暴力団については、近年、目立った事件は起きていないが排除までには至っていない。 また、平成26年度からセーフコミュニティの取り組みを本格的に開始した。	犯罪の発生には、さまざまな要因が考えられ、また暴力団の脅威は不透明化、多様化、巧妙化しており、市、市民、事業者等、市全体で犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりは、今後ますます必要になると思われ、分野を越えたセーフコミュニティでの協働の取り組みが重要となる。	平成26年度から始まったセーフコミュニティの地域診断では、犯罪にまきこまれることへの不安を感じている人が55.3%であった。また、不安を感じている事柄として暴力団が挙がっており、暴排の必要について共通理解が得られている。

2 事業進捗等（指標等推移）

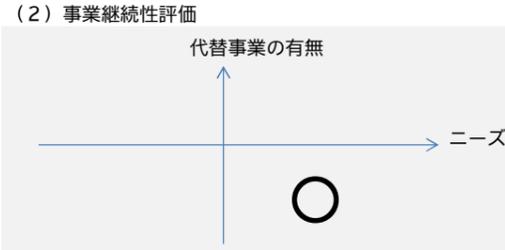
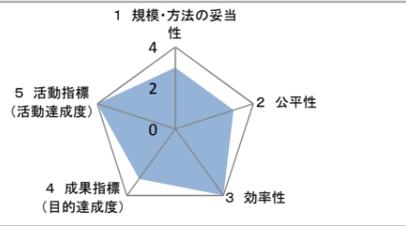
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	会議開催回数	回		2		1		2								
活動指標②	青色回転灯を設置した公用車の台数	台		49		49	49	48								
活動指標③	年度中にパトロール用品を支給した団体数	団体				20		15								
成果指標①	刑法犯罪認知件数	件	3,000	3,341	3,000	3,071	3,000	2,559								
成果指標②	青色回転灯を設置した公用車の総走行距離	km	60,000	67,099	60,000	30,892	60,000	64,249								
成果指標③	パトロール用品支給団体数	団体累計		209	215	214	215	220								
単位コスト（総コストから算出）	刑法犯罪認知件数1件あたりのコスト	千円					3.5	3.9								
単位コスト（所要一般財源から算出）	刑法犯罪認知件数1件あたりのコスト	千円					3.5	3.9								
事業費		千円					7,711	7,377								
人件費		千円					3,009	2,574								
歳出計（総事業費）		千円					10,720	9,951								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円					10,720	9,951								
歳入計		千円					10,720	9,951								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年をピークとして市内の刑法犯罪認知件数は年々減少傾向にあり、目標を達成した。 青色回転灯パトロール実施車両数は、1台減少した。（車両老朽化による廃車のため） 支給団体数は平成24年度以降は緩やかに増加している。 防犯・暴排団体には要綱に基づき定められた金額以内の補助金を支給した。 	<p>郡山市内の刑法犯罪認知件数は平成15年の7,751件をピークとし、以降毎年減少傾向にあり、平成28年は2,559件であったが、引き続き各種防犯関連施策を推進する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規のパトロール用品支給団体数も、平成24年度以降は緩やかな伸びとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規支給団体数に年度により増減があり、損耗による用品を更新する数にも変動があるため、年度ごとに事業費が増減する。 防犯・暴排団体への補助金額は要綱に基づく定額である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

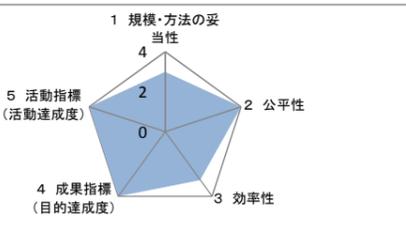
【一次評価コメント】

事業進捗は計画通り進んでいる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】

当該事業は、各協議会等に補助金を交付し、安全で安心なまちづくりを推進するとともに、青色回転灯公用車でのパトロールを実施し、公用車の通常業務の中で、犯罪の抑止力等に寄与している。昨年度と比較し、青色回転灯公用車によるパトロールの増加等が、刑法犯罪認知件数の減少につながっていると考えられるため、今後も、継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	WHO地域安全推進協働センターが推奨するセーフコミュニティ活動に住民、団体、機関、行政等の協働で取り組み、セーフコミュニティ国際認証を取得する。	地域の実情をデータを用いて客観的に分析し、住民、団体、機関、行政等の協働により「安心して生活できる安全なまちづくり」を推進することで、地域コミュニティの更なる活性化及び都市イメージの向上を図る。
章(基本施策)	3 誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	1 防災体制の強化と災害時体制の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興において、安全・安心なまちづくりは喫緊の課題となっている。	平成28年に実施した市民意識調査では、「防犯・交通安全・消費者対策」は、満足度が平均より低く、重要度は平均より高い評価となっており、更なる安全・安心なまちづくりを期待されている。	安全・安心の満足度は、技術の進歩や協働によるまちづくりを進めることにより高くなると思われるが、「安全・安心なまちづくり」は、常に誰もが希求するものであり、今後も期待されるものであると予測される。	平成28年度に実施したセーフコミュニティ「第2回地域診断(アンケート調査)」において、現在不安に感じているけがや事故は、交通事故が67.6%、地震53.7%原子力災害34.8%などであり、セーフコミュニティの取り組みは必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,850		335,493								
活動指標①	会議等回数	回		1	56	25	22	27								
活動指標②	事業説明回数	回		7	50	104	100	154								
活動指標③																
成果指標①	のべ参加者数	人	1,000	1,133	3,000	13,149	4,000	13,851								
成果指標②	セーフコミュニティの認知度	%	10	9	20	11	20	12								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円				2.9		2.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円				2.1		2.0								
事業費		千円				9,386		9,839								
人件費		千円				28,229		27,657								
歳出計(総事業費)		千円				37,615		37,496								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				9,386		9,838								
一般財源等		千円				28,229		27,658								
歳入計		千円				37,615		37,496								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 会議等回数の増加 事業説明会の増加 <p>セーフコミュニティ活動の本格化による きらめき出前講座の新規登録などによる</p> <p>国外審査員による事前指導において「活動状況は概ね良好」との評価を得た。</p>	<p>セーフコミュニティの認知度(セーフコミュニティ「第2回地域診断」(平成28年10月実施)より)</p> <p>「よく知っている」「知っている」 12.1% 「あまり知らない」 45.9% 「全く知らない」 42.1%</p> <p>上記の結果から、セーフコミュニティの更なる普及啓発活動が必要である。</p>	<p>増加したもの</p> <p>減少したもの</p> <p>隔年で実施している市民意識調査や事前指導の業務委託料 先進都市における調査終了に伴う職員等旅費</p> <p>総事業費は、249千円の増となった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【一次評価コメント】

平成29年度内のセーフコミュニティ認証取得を目指し、活動を展開している。認証取得後においても、S+PDCAサイクルを活用した取り組みを継続し、5年ごとに再認証を目指して活動していくことから拡充とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】

平成29年度にセーフコミュニティの認証取得を受けるため、各種会議の活動(アウトプット)を増加させ、成果(アウトカム)である認知度も増加傾向にある。今後は分野別の対策委員会が選定した重点課題を解決する具体的な対策を講ずるとともに一層、認知度を高めるため、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	<ul style="list-style-type: none"> ・面談及び電話による消費生活相談の実施。 ・無料法律相談を実施し多重債務者に対し具体的な債務整理に向けた支援を実施。 ・各種セミナーや講座を開催し、消費者に身近な情報を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の消費生活の安定を図るため、消費生活相談において、トラブル等の解決に向けて助言やあっせんを行う。 ・無料法律相談を実施することにより、多重債務についての不安を減少させ、法的な債務整理の手続きに移行させ、生活のたて直しを目指す。 ・消費者の自主的な行動力を高め、安心して暮らせる生活環境を整備するために知識や情報を提供する。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	6消費者対策の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<ul style="list-style-type: none"> ・高度情報化社会が進む一方、消費者トラブルが増加。 ・社会に柔軟に対応していける消費者の育成のために情報提供の場が必要。 ・多重債務者については、行政の相談対応が責務となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの多様化等により大きく変化し、インターネットに関する被害や高齢者を狙う悪質商法による被害が増加。 ・貸金業法の改正により多重債務者は減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化や高齢化の進展や社会情勢の変化に伴い、消費者を取り巻く生活環境も変化の一途をたどる。 ・誰もが被害に遭う可能性のある環境であり、更なる消費者への啓発の普及と相談窓口の強化が必要となってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質商法、なりすまし詐欺、インターネット通信サービスの普及による被害の未然防止のための啓発。 ・専門性の高い相談支援等、消費者行政の充実・強化。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	消費生活相談件数	件		1,396		1,633	1,707	1,520								
活動指標②	多重債務相談件数	件		227		174	204	181								
活動指標③	講座開催回数	回		63		63	74	45								
成果指標①	あっせん解決率	%	85.0	81.4	85.0	83.2	85.0	83.9								
成果指標②	弁護士受任率	%	50.0	40.2	40.0	24.6	40.0	30.9								
成果指標③	講座受講者数	人	2,400	2,611	2,600	2,606	2,600	1,695								
単位コスト(総コストから算出)	消費生活相談件数及び多重債務相談件数1件あたりのコスト	千円				18.3		18.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	消費生活相談件数及び多重債務相談件数1件あたりのコスト	千円				16.7		16.1								
事業費		千円				4,684		5,341								
人件費		千円				28,394		25,410								
歳出計(総事業費)		千円				33,078		30,751								
国・県支出金		千円				2,847		3,328								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				30,231		27,423								
歳入計		千円				33,078		30,751								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談件数は、前年度比で113件減少。 ・相談内容はインターネットに関連するトラブルを含め、複雑、巧妙な手口によるトラブルが多い。 ・多重債務相談は前年度比7件増加。低収入、収入減少を理由とする相談が多い。 ・講座開催回数は減少したが、小中学校からの申し込みもあり、消費者教育への意識が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の相談件数は減少しているが有資格の消費生活相談員の配置により相談体制は強化されており相談の精度や解決力は高まっている。 ・講座受講者は減少しているが消費者被害の防止と知識の普及のために消費者教育の場は必要であり、消費者のニーズに沿って実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も専門性の高い消費生活相談体制の維持が必要。 ・消費者被害の未然防止のため、継続して啓発の充実・普及を図る。 ・啓発グッズの内容を見直したため、事業費が微増している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

- ・消費生活相談件数は減少したが、インターネット通信機器等の普及により、その内容は複雑で、より専門性の高い相談支援体制が望まれる。
- ・有資格の相談員の更なる質の向上、相談体制のより一層の強化が必要。
- ・常に化する社会に柔軟に対応していける消費者の育成のため、消費者教育と情報提供の場として講座の開催が必要。今後も継続した事業の実施が望まれる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】

昨年度と比較し、消費生活相談の件数は減少し、多重債務相談件数は増加している。相談内容は複雑な案件が多い。消費者被害救済のためのあっせん解決率(アウトカム)は増加傾向にあり、市民ニーズは高いことから、今後も相談員の質の向上及び相談体制強化を図り、継続して事業を実施する。